

だれかが声を上げ、動きださなければ、何も始まらない

NPO共同保存図書館・多摩の新たな展開

NPO共同保存図書館・多摩が11月18日には設立総会を開く。共同保存図書館の発端から現状までを事務局の田中ヒロ氏に報告していただいた。

たなか・ひろ◎NPO共同保存図書館・多摩理事・事務局

田中ヒロ

共同保存図書館をめぐる新たな動き

「NPO共同保存図書館・多摩」(略称多摩デポ)は、2006年5月に任意団体として発足した。その間の経過については、『出版ニュース』2006年10月上旬号に、当会理事でもある津野海太郎氏が「本を捨てるな!」NPO共同保存図書館・多摩」のこころみ」と題して報告している。発足当初は先の見通しも明確ではなく、ともかくも会員を増やし、賛同を広げよう、ということから活動を始めた。

各界から30名の皆さまに呼びかけ人になっていただき、現職の図書館員はもちろんのこと、図書館学の学者・研究者、図書館OB、各市区的図書館協議会委員、文庫や図書館運動をやっている市民のかたがた、考えられる限りのところにリーフレットとお願いを送り、入会・賛同をお願いした。おかげさまで会員は137名2団体に達している。

会としての活動は後述するが、この間大きな変化があった。わたしたちNPOの動きが新聞やNHKテレビで取り上げられ、多くの関心を得たこともそのひとつであるが、一番の動きは、多摩地域の市長の団体

である東京都市長会(以下市長会)が昨年出した『広域連携の勧め』(東京都市長会 平成18年11月)で、多様な連携のありかたとして、図書館協力が取り上げられ、共同保存についても具体的な提案として載ったことがあげられよう。具体的には、「多摩の魅力を高める18の連携事例」の中で、(2)連携で、住民の「利便性」が高まる取り組み ⑦多様な図書館連携——の三つ目として、「古くなくなった蔵書の共同保管の提案である。どの図書館もリクエストの少なくなった蔵書の保管に困っている現実がある。そこで、多摩全域をカバーする蔵書保管場所を共同設置する

の広域連携事業としての位置づけを
獲得したということであり、大きな
転機を迎えたと言ってよい。すでに
コンサルタント業者も決定し、具体
的な調査に入っている。調査は、①
図書資料の除籍ルール ②除籍の現
状について ③除籍資料の処分につ
いて ④書庫の現状について ⑤図
書資料の保存に向けての取り組みに
ついて ⑥今後の図書館の新設又は
建替・増築計画について ⑦データ
管理について ⑧共同利用図書館の
設置に向けて：共同利用図書館に望
むサービス——の8項目にわたる詳
細なものである。私たちの会へのヒ
アリングなども予定されていると聞
く。

このような状況のもと、NPOと
して新たな展開を求められる時期に
来ているといつてよいだろう。ここ
まで来ることができたことへの感謝
とともに、その責任の大きさも感じ
ている。

●NPO設立までの経過

スタートの際、どういう名称にす
るかについても議論があった。当
初、事務局段階では「共同保存図書

館の実現をめざすNPO多摩」
という案もあったが、目的は「共同
で保存し、共同で利用する図書館、
というシステムを実現し、運営する
こと」であり、「図書館」は建物で
はなく、システムであるとの考えか
ら、すっきり「共同保存図書館」と
した。

もうひとつは「多摩」をつけるか
どうかである。東京周辺の県に設置
することもあり得るのでは、とか、
「多摩」に限定しない方が広く賛同
を得られるのでは、などさまざまな
意見があった。しかし、この「多
摩」の地から声を上げることこそ大
事なのだ、私たちがまずモデルを示
し、全国に「共同保存図書館・〇
〇」ができることが必要なのではな
いか、と現在の名称になった。

書館並みの実績が存在するという思
いがある。
私たちのNPOの前身は「多摩地
域の図書館をむすび育てる会(多摩
むすび)」という団体である。都立
図書館の再編縮小に危機感を持った
多摩地域市町村立図書館の職員を中
心にした集まりから発展したもので
ある。都立図書館はたくさん市民
や職員の声にかかわりなく「改革」
を推し進め、蔵書の「再活用」とい
う名の大量廃棄も押しとどめること
はできなかつた。だが、その反対運
動の中から、「多摩むすび」が作ら
れ、「共同保存図書館構想」が生ま
れた。単に反対を唱えているだけで
は事態は動かない。ふり返って足元
をみれば、多摩地域の市町村立図書
館も毎年何十万冊もの資料を、保存
スペースがないためにやむなく「市
民リサイクル」と称して「廃棄」せ
ざるを得ないのが現状である。こ
うした現状を打開するために、私たち
の側から対案を示そう、とプロジェ
クトを作り、約1年かけて『東京に
デポジット・ライブラリーを作ろう！
多摩発・共同保存図書館基本
構想』(多摩地域から東京の図書館
を考えるプロジェクト編・多摩地域

の図書館をむすび育てる会・2003
3)をまとめた。(同年12月ポット
出版より『東京にデポジットライ
ブラリーを 多摩発・共同保存図書館
基本構想』として刊行)この中でN
PO法人による運営を提起し、N
PO設立の準備を始めた。
理事には座間直壯理事長(元調布
市立図書館長)をはじめ、石井紀子
(実践女子学園生涯学習センター)、
清田義昭(出版ニュース社代表取締
役)、黒子恒夫(元保谷市図書館
長)、齊藤誠一(千葉経済大学短期
大学部准教授)、津野海太郎(和光
大学教授)、平山恵三(エル経済研
究所)、吉田徹(元東大和市立図書
館長)の各氏を迎え、事務局兼任で
田中ヒロが加わり、9人の理事と多
摩むすび事務局を中心とした事務局
の体制でスタートした。当初は最初
からNPO法人とする予定であった
が、とりあえず任意団体として活動
を始めることとし、現在にいたつて
いる。

●「5万冊」の資料と館長協 議会の動き

都立図書館が2001年度に廃棄

した10万冊のうち、約5万冊を町田市が引き受け、館長協議会預かりとなっていた。2002年9月、館長協議会の多摩地域図書館サービス研究会が市町村図書館の除籍資料の状況調査を行い、2004年2月には報告書『都・市町村立図書館の除籍資料をどう再活用するか』をまとめた。それを受けて2004年7月、5万冊処理事業を決定、「除籍資料再活用プロジェクト」を発足させ、2006年2月にプロジェクト報告『多摩地域「共同利用図書館」の設置にむけて・NPOによる共同出資事業化の提案』をまとめた。

2005年7月から10月にかけて、「5万冊」と市町村立図書館の所蔵重複調査（東京都横断検索でのデータ検索）が実施された。その作業には、多摩むすびが仲介して市民ボランティアも参加した。12月に武蔵野市図書交流センターに「5万冊」を移動し、先の重複調査の結果に基づき、12月と1月に選別作業が実施された。500箱に及ぶダンボール箱から資料を書架に並べ、「多摩地域でどこにも所蔵がないもの（A群）」「1冊のみ所蔵のもの（B群）」「2冊以上の所蔵があるもの

（C群）」にわけ、再度ダンボールに詰めなおすという大変な作業だった。これにも市民、司書課程の学生らがボランティアで参加し、市町村立図書館の職員と共同で作業を行うという画期的なできごととなった。

A群（約1万7千冊）、B群（約1万冊）は当面武蔵野市図書交流センターで保存し、多摩地域で最低2冊は保存することを基本に、C群（約2万3千冊）は各市町村立図書館に保存を割り当て、B群の1冊所蔵自治体と合わせて保存指定シールが配布された。「多摩デポ」はこのシール貼りの作業にも、2つの自治体でボランティアとして参加した。これらの動きは「5万冊」への対応という限定的なものであり、本来はすべての資料の保存体制の構築が望まれるが、部分的にでも目に見える形で保存に向かって動き出したことの意味は大きい。

2006年度、館長協議会は新体制になり、「共同利用図書館検討委員会」が設置された。木村稔東村山市立図書館長を委員長に精力的に動いていたの館長協議会のさまさまの尽力には心から感謝している。

NPOJIN

私たちの場合は、「場所」の確保についても、当面は廃校など公的な施設の活用を念頭に置いている。

「資料」も「多摩地域の公共図書館が除籍したもの」を基本に考えており、「利用」についても、「市町村立図書館を通じての貸出」を考えている。さまさまの面で市町村立図書館長協議会をはじめ、各市町村や都立図書館および東京都との協力が不可欠と考えている。

資料の保存は都立図書館の仕事ではないのか、という指摘も多い。たしかに、基本的には都立図書館がやるべき仕事であることは言うまでもない。しかし現状は「都立の仕事だ」と言って済ませられる状況ではない。2001年の「都立図書館あり方検討委員会」の報告（第1次あり方報告）で「現有書庫内保存」「都立図書館は原則1点1冊収集」方針が出されて以来、「複本精査」として約30万冊の図書が除籍され、今後大量の除籍が想定されている。ましてや市町村立図書館の除籍資料を受け入れるような余地はない

と言ってよい。都立図書館だけではなく、市町村立図書館の年間除籍冊数は、約61万冊（2005年度）に達しており、地域での資料保存は待ったなしの状況に置かれているのだ。

住民が求める資料・情報を確実に提供するためには、自治体を越えた広域的・公共的な共同保存図書館が必要であり、現状では私たち市民がその活動の先鞭をつけていかざるを得ないと考えている。こうした考えに対し、多摩地域だけではなく、全国から賛同・支援が寄せられた。会員の構成は、図書館員が半数近く、図書館OB、図書館学研究者などが25%、その他が25%で、多摩地域在住・在動のかが約7割、東京都外の会員も2割近い。そこには「保存」に対するたくさんの人たちの熱い思いが感じられる。図書館の本が「再活用」「リサイクル」の名のもと、どんどん捨てられて行く現状をなんとかして変えたいという思いが集まってきている。その思いを形にしていくながら活動が求められているのだと、痛感している。

これまでの主な活動は、PR活動のほか、対話交流集会「NPO共同

保存図書館・多摩を肴に大いに語ろう！ ちょっぴりピア&ピーナツ（2006年12月）、設立一周年記念パネルディスカッション「広げよう！ 共同保存図書館」（2007年5月）などの集会活動や、館長協議会の保存指定資料のシール貼り作業ボランティアなどである。また、会員や寄付・賛同者のかたがたに向けてニュース「多摩デポ通信」を発行（現在4号）している。

法人化、そして新たな展開へ

先に述べたように、市長会、館長協議会でも共同保存図書館の気運が高まっている。私たちのNPOは、今後実際の事業を担うべく、来年度早々に法人格を取得することをめざし、11月18日に法人設立総会を開催する。初年度に具体的な「共同保存図書館」事業がスタートできる見込みではないが、少なくともそこに向けた準備作業が始められるものと思う。NPO法人として責任ある体制を整え、事業の受け皿として機能したいと考えている。また、NPO独自の活動として講座・講演会などの

事業も計画している。

資金集め、場所探し、人材確保、どれをとっても困難な仕事である。けれどもだれかが声を上げ、動き出さなければ、何も始まらない。先に触れた『東京にデポジット・ライブラリーを』のなかに、「種を蒔かなければ芽はでません。芽がでて、花が咲き、実がなることを信じて」ということばがある。少なくとも「芽をだす」ところまでは来たのではないだろうか。まだまだ力は小さいが、さらに多方面からのご協力の下、次の段階にむけて、努力したい。

連絡先：〒182-0011 東京都調布市深
大寺北町 1-31-18
E-mail: depo.tama@yahoo.co.jp